

平成 20 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 若山 陽一
コード番号	2 1 4 6
問 合 せ 先	執行役員総務法務部長 山川 昌則
電 話 番 号	03(5447)1710

当社連結子会社日本エイム株式会社と株式会社ウィザス連結子会社

が運営する高等学校との提携に関するお知らせ

当社連結子会社日本エイム株式会社（以下、日本エイムという）は、株式会社ウィザス（以下、「ウィザス」という）連結子会社が運営する株式会社ハーモニック（以下、ウィザス高等学校という）および株式会社ナビ（以下、ウィザスナビ高等学校）との間で、グローバル人材育成事業において提携をすることを基本合意をいたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループの中核子会社である日本エイム株式会社は、半導体・FPDメーカーに対するアウトソーシングサービス事業を行っております。日本エイムは、自社開発した半導体製造工程に関するコンテンツを利用した E-learning による教育システム WBT(Web based training) を導入し人材育成に力を入れている他、全国でデュアルシステムを展開するなど、積極的に教育機関との職業教育を推進しております。

一方、ウィザス高等学校は、全国初の株式会社による広域通信単位制高等学校として設立され、ウィザスナビ高等学校とあわせて、全国に 81 ヶ所の学習センターを持ち、5 千人以上の在籍者を抱えております。

ウィザスグループは、親会社であるウィザスを核として、第一ゼミナール（学習塾）や第一高等学院（高卒認定予備校・サポート校）などを展開する傍ら、通信制高校事業を主力事業としております。現行の学校教育が未対応の領域で果たす役割として「将来を前向きに捉え今を本気に生きる」という意欲喚起を基本としたキャリア教育の推進により、若者のキャリア実現支援のための総合教育サービスを提供しております。1990 年には、教育業界の中からは早くジャスダックへ上場し、教育業界でもパイオニアとして、独自の地位を確立しております。

この度の提携により、両社の強みを活かし、グローバル人材事業における効果的且つ効率的な相互受入体制を築くことで、相互の発展につながるものと考えております。

2. 業務提携の内容

日本エイムは、全国初の株式会社による広域通信単位制高等学校として設立されたウィザス高等学校およびウィザスナビ高等学校と業務提携契約を締結しました。また、同校に電機・電子および半導体関連コンテンツ等を活かした教育支援を行うと共に、今後拡大させていく請負事業や装置メンテナンス事業を担ってゆく人材として育成していく予定です。

また日本エイムとウィザス高等学校およびウィザスナビ高等学校は、アジア展開に向けたエンジニア養成コースおよび設備技術に関する新設学課等の創設、海外在留赴任者向け



の通信教育及び当該地域における教育プログラムの開発・運営、有料職業紹介および派遣事業を検討しており、更なる互いのメリットの追求を目指して参ります。

今回の提携に関しまして、当社グループの平成21年3月期における連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。中長期的には、当社グループ及びウィザスグループの更なる成長を実現できるものと考えております。

3. 株式会社ウィザスの概要

- (1) 商号：株式会社ウィザス (With us Corporation)
- (2) コード番号：9696 (ジャスダック)
- (3) 代表者：代表取締役社長 堀川一晃
- (4) 所在地：大阪市中央区備後町三丁目6番2号KFセンタービル
- (5) 設立：1976年7月10日
- (6) 事業内容：以下の事業を主たる事業とする総合教育サービス企業
 - ① 幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導を行う「学習塾事業」
 - ② 国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、および広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」
 - ③ 連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営・株式会社ハーモニック (学校名：ウィザス高等学校)・株式会社ナビ (学校名：ウィザスナビ高等学校)
- (7) 従業員数：566名
- (8) 主たる事業所：大阪、東京
- (9) 資本金の額：1,299百万円
- (10) 当社との関係：平成20年11月4日現在、資本関係および人的関係はありません。

(注)当資料に記載する業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、独自の判断により作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる場合があります、実現を保証するものではありません。

以上

※ 本件に関するお問い合わせ先

広報担当 秋田、櫻井 (03-5447-1716)